



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日
東

上場会社名 ジューテックホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 3157 URL <https://www.jutec-hd.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植木 啓之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 今川 毅 (TEL) 03-4582-3380
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	182,768	5.9	3,462	19.3	4,354	14.9	2,978	29.9
2022年3月期	172,627	—	2,901	—	3,788	—	2,293	—

(注) 包括利益 2023年3月期 3,057百万円 (32.2%) 2022年3月期 2,313百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	224.44	—	15.4	5.6	1.9
2022年3月期	172.79	—	13.4	5.3	1.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高に影響が生じるため、2022年3月期の対前期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	78,446	20,599	26.3	1,552.08
2022年3月期	75,832	18,165	24.0	1,368.69

(参考) 自己資本 2023年3月期 20,599百万円 2022年3月期 18,165百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,738	△2,675	1,179	12,013
2022年3月期	2,644	△1,010	△1,590	10,771

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	13.00	—	22.00	35.00	464	20.3	2.7
2023年3月期	—	25.00	—	19.00	44.00	583	19.6	3.0
2024年3月期(予想)	—	25.00	—	19.00	44.00		29.2	

(注) 2024年3月期(予想)の第2四半期末配当金の内訳 普通配当19円00銭 当社グループ創業100周年記念配当6円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,000	△4.7	800	△61.6	1,200	△52.7	900	△46.5	67.81
通期	175,000	△4.3	2,200	△36.5	3,000	△31.1	2,000	△32.9	150.69

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	13,767,052株	2022年3月期	13,767,052株
② 期末自己株式数	2023年3月期	494,708株	2022年3月期	494,603株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	13,272,391株	2022年3月期	13,272,654株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,667	48.0	1,098	149.3	1,094	151.4	778	105.4
2022年3月期	1,802	10.6	440	△10.3	435	△17.1	379	△19.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	58.67		—					
2022年3月期	28.57		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	7,875		5,477		69.5	412.70		
2022年3月期	7,710		5,322		69.0	401.03		

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,477百万円 2022年3月期 5,322百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(収益認識関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大と縮小を繰り返す中、ウィズコロナに向けた新たな段階への移行が図られ、社会経済活動の正常化への期待感が高まる中で推移となりました。しかしながら、長期化するウクライナ情勢や諸外国の景気回復、急激な為替変動などの影響により、原材料や物価の上昇圧力が高まり、企業収益並びに個人消費の下振れが懸念される先行き不透明な状況での推移となりました。

当住宅関連業界におきましては、新設住宅着工戸数は、持家が前期を大幅に下回ったものの貸家や分譲が堅調であったことから総じて前期並みの推移となりました。しかしながら、相次ぐ商品値上げや物流コスト上昇により住宅価格は高騰傾向にあることや、金利動向の不確実性の高まりから消費者の住宅関連消費に対するマインド低下のほか、業界全体における人手不足など、経営環境は不透明な状況での推移となりました。

このような環境の中で当社グループは、感染防止対策を継続しつつ、サステナビリティへの取組みとして引き続き創エネ・省エネ・蓄エネ関連商材や認証材の拡販及び非住宅木構造分野への取組みを強化するほか、中古マンションリノベーション業者への販売強化やプライベートブランド商品の拡販等の既存の営業方針を維持する一方で、売上総利益率の改善や全社的なコスト削減、業務効率化や働き方改革を推進し、収益体質の改善を図ってまいりました。また、当社グループは本年9月に迎える創業100周年の記念事業の一環として、2月に創業の地である東京都港区新橋に新本社ビルを建築いたしました。新本社ビルは、国土交通省から令和2年度サステナブル建築物先導事業（木造先導型）に採用されたほか、みなとモデル二酸化炭素固定認証制度の最高ランクを取得し、持続可能な社会への貢献を図ることに加えて、多様な働き方に対応する柔軟性を持ち合わせた職場環境の形成により、業務効率やエンゲージメントの更なる向上に繋がるものとなっております。その他、当社グループの住宅請負事業を担うジーテックホーム株式会社のメインブランド「ウェルダンノーブルハウス」が、「業界トップクラス」の居住性能を評価され、省エネルギー性能の優れた住宅に対して表彰される「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー」を9年連続で受賞いたしました。

以上の結果、売上高が182,768百万円（前連結会計年度比5.9%増）、営業利益が3,462百万円（前連結会計年度比19.3%増）、経常利益が4,354百万円（前連結会計年度比14.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が2,978百万円（前連結会計年度比29.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比して2,614百万円増加の78,446百万円となりました。これは主として、建物及び構築物（純額）が3,625百万円増加した一方で、棚卸資産が709百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比して180百万円増加の57,847百万円となりました。これは主として、長期借入金が1,711百万円増加した一方で、仕入債務が1,149百万円、未払法人税等が546百万円減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比して2,433百万円増加の20,599百万円となりました。これは主として、利益剰余金が2,355百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から2.3ポイント増加の26.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から1,241百万円増加の12,013百万円となりました。

営業活動の結果、資金は2,738百万円の増加（前連結会計年度は2,644百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が4,269百万円あった一方で、仕入債務の減少額が893百万円あったことによるものであります。

投資活動の結果、資金は2,675百万円の減少（前連結会計年度は1,010百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が2,688百万円あったことによるものであります。

財務活動の結果、資金は1,179百万円の増加（前連結会計年度は1,590百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入れによる収入が2,882百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が880百万円及び配当金の

支払額が623百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	21.0	21.8	24.4	24.0	26.3
時価ベースの自己資本比率	19.6	19.2	20.8	21.6	20.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.1	0.9	7.9	1.3	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	80.0	193.3	15.7	121.6	140.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、新型コロナウイルスの感染症分類が5類へ移行したことに伴い、社会経済活動の正常化に向けた動きが加速し、景気は回復基調で推移していくことが期待されます。しかしながら、原材料費や物価の上昇局面は継続するほか、地政学リスクの高まりや諸外国における金融不安の拡大など、先行きの不確実性は払底されず、予断を許さない状況は続くと思定されます。

当住宅関連業界につきましては、相次ぐ商品値上げの影響から住宅価格は更に上昇傾向となることが予想されることに加えて住宅ローン金利上昇懸念等の不安要素も多いことから、新設住宅着工戸数は弱含みでの推移となると想定されます。また、リフォーム・リノベーション市場についても中古マンションの仕入額の上昇や資材値上げ等により、需要が引き締まる可能性があり、経営環境は依然として不透明な状況が続くと想定されます。

このような環境の中で当社グループは、サステナビリティへの取組みとして引き続き創エネ・省エネ・蓄エネ関連商材や認証材の拡販及び非住宅木構造分野への取組みを強化するほか、中古マンションリノベーション業者への販売強化やプライベートブランド商品の拡販等の既存の営業方針を維持する一方で、売上総利益率の改善や全社的なコスト削減、業務効率化や働き方改革を推進し、収益体質の改善に努めてまいります。また、当社グループは本年9月に創業100周年を迎えます。記念事業の一環として、コーポレートアイデンティティの見直しを実施し、次の100年に向けて改めて当社グループの存在意義を明確にするとともに、9月に当社の社名を「ジオリーブグループ株式会社」へと変更することを予定しております。その他、風土改革や社内コミュニケーション強化を推進し、更なる企業価値の向上を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく所存であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,926	12,096
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 35,842	※1 34,351
電子記録債権	5,822	6,917
商品及び製品	4,628	4,071
販売用不動産	163	106
未成工事支出金	1,284	1,188
その他	1,566	1,467
貸倒引当金	△336	△211
流動資産合計	59,897	59,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,672	9,359
減価償却累計額	△3,754	△3,816
建物及び構築物（純額）	1,917	5,542
機械装置及び運搬具	914	985
減価償却累計額	△765	△777
機械装置及び運搬具（純額）	148	207
土地	8,183	8,261
建設仮勘定	1,464	-
その他	598	432
減価償却累計額	△542	△306
その他（純額）	55	125
有形固定資産合計	11,770	14,137
無形固定資産		
のれん	218	69
その他	300	270
無形固定資産合計	519	339
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,165	※2 2,418
破産更生債権等	59	95
その他	1,477	1,535
貸倒引当金	△57	△68
投資その他の資産合計	3,644	3,981
固定資産合計	15,934	18,457
資産合計	75,832	78,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 33,569	※2 32,294
電子記録債務	13,339	13,465
短期借入金	482	300
1年内返済予定の長期借入金	860	1,150
未払法人税等	1,323	777
賞与引当金	1,068	1,280
その他の引当金	189	158
その他	※3 2,516	※3 2,438
流動負債合計	53,350	51,866
固定負債		
長期借入金	2,083	3,794
繰延税金負債	489	483
役員退職慰労引当金	380	243
退職給付に係る負債	420	452
その他	942	1,006
固定負債合計	4,316	5,980
負債合計	57,666	57,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金	286	286
利益剰余金	16,354	18,709
自己株式	△232	△232
株主資本合計	17,258	19,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	908	1,014
繰延ヘッジ損益	15	1
退職給付に係る調整累計額	△16	△29
その他の包括利益累計額合計	907	986
純資産合計	18,165	20,599
負債純資産合計	75,832	78,446

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	172,627	182,768
売上原価	152,411	161,089
売上総利益	20,216	21,678
販売費及び一般管理費	17,314	18,216
営業利益	2,901	3,462
営業外収益		
受取利息及び配当金	75	102
仕入割引	388	392
投資有価証券売却益	9	19
不動産賃貸料	255	262
雑収入	196	148
営業外収益合計	926	924
営業外費用		
支払利息	22	20
雑損失	16	13
営業外費用合計	38	33
経常利益	3,788	4,354
特別利益		
固定資産売却益	8	29
事業譲渡益	-	5
資産除去債務戻入益	-	58
国庫補助金	-	46
特別利益合計	8	139
特別損失		
固定資産売却損	5	11
固定資産除却損	2	17
減損損失	7	92
投資有価証券評価損	-	57
関係会社株式売却損	43	-
会員権評価損	-	7
本社移転関連費用	148	-
100周年記念費用	-	31
その他	-	7
特別損失合計	207	224
税金等調整前当期純利益	3,588	4,269
法人税、住民税及び事業税	1,703	1,346
法人税等調整額	△411	△56
法人税等合計	1,292	1,290
当期純利益	2,296	2,978
非支配株主に帰属する当期純利益	3	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,293	2,978

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,296	2,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	106
繰延ヘッジ損益	15	△14
退職給付に係る調整額	△17	△13
その他の包括利益合計	※1 16	※1 78
包括利益	2,313	3,057
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,309	3,057
非支配株主に係る包括利益	3	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	繰延ヘッ ジ損益	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	850	294	14,379	△232	15,291	889	0	1	891	12	16,195
当期変動額											
剰余金の配当			△318		△318						△318
親会社株主に帰属す る当期純利益			2,293		2,293						2,293
自己株式の取得				△0	△0						△0
連結子会社株式の取 得による持分の増減					-					△16	△16
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△8			△8						△8
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						18	15	△17	16	3	19
当期変動額合計	-	△8	1,974	△0	1,966	18	15	△17	16	△12	1,969
当期末残高	850	286	16,354	△232	17,258	908	15	△16	907	-	18,165

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計	
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本合 計	その他有 価証券 評価差額 金	繰延ヘッ ジ損益	退職給付 に係る調 整累計額	その他の包 括利益 累計額合 計		
当期首残高	850	286	16,354	△232	17,258	908	15	△16	907	18,165	
当期変動額											
剰余金の配当			△623		△623						△623
親会社株主に帰属す る当期純利益			2,978		2,978						2,978
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						106	△14	△13	78		78
当期変動額合計	-	-	2,355	△0	2,354	106	△14	△13	78		2,433
当期末残高	850	286	18,709	△232	19,613	1,014	1	△29	986		20,599

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,588	4,269
減価償却費	544	358
関係会社株式売却損益 (△は益)	43	-
減損損失	7	92
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	255	△109
賞与引当金の増減額 (△は減少)	218	212
受取利息及び受取配当金	△75	△102
仕入割引	△388	△392
支払利息	22	20
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△17
国庫補助金	-	△46
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	△19
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	57
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,815	401
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△981	703
未収入金の増減額 (△は増加)	△98	18
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,949	△893
その他	△1,025	31
小計	3,232	4,583
利息及び配当金の受取額	75	102
仕入割引の受取額	170	137
利息の支払額	△21	△19
法人税等の支払額	△811	△2,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,644	2,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,334	△2,688
有形固定資産の売却による収入	44	115
無形固定資産の取得による支出	△52	△88
国庫補助金による収入	-	36
投資有価証券の取得による支出	-	△190
投資有価証券の売却による収入	40	52
敷金及び保証金の差入による支出	△17	△83
敷金及び保証金の回収による収入	74	39
保険積立金の解約による収入	123	104
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△172	-
関係会社株式の取得による支出	△3	-
その他	286	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,010	△2,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△791	△182
長期借入れによる収入	968	2,882
長期借入金の返済による支出	△1,389	△880
配当金の支払額	△318	△623
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	△24	-
その他	△34	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,590	1,179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43	1,241
現金及び現金同等物の期首残高	10,758	10,771
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△29	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,771	※1 12,013

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社数 10社 (前連結会計年度 10社)

主要な連結子会社の名称

(株)ジーテック、(株)グリーンハウザー

② 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ取引

時価法

(ハ) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品、製品・・・・・・・・・・移動平均法

販売用不動産、未成工事支出金・・・個別法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき引当金を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき引当金を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ハ) 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

(イ) 商品、製品の販売

商品、製品の販売については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。ただし、商品等の販売の一部については、商品等が出荷され顧客に移転する期間が通常の間である場合に、商品等の出荷時点で収益を認識しております。なお、商品等の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品等と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(ロ) 工事契約

当社及び連結子会社では、工事契約の一部において、長期の契約を締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

ヘッジ取引に係る損益の認識については、繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・商品輸出による外貨建売上債権、商品購入による外貨建営業債務

(ハ) ヘッジ方針

将来の取引市場での金利及び為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、実需に伴う取引に限定して、金利及び通貨に係るデリバティブ取引を実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、当初予定したキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証することでヘッジの有効性を確認しております。

(ホ) その他

取引方針等については、経営会議及び取締役会で審議した上で、決定された範囲内で財務経理部長の決裁により取引を実行しており、あわせて取引残高、損益状況について経営会議及び取締役会に定期的に報告することとしております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

⑧ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「雇用調整助成金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雇用調整助成金」に表示していた25百万円は、「雑収入」196百万円に含めて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「雇用調整助成金」及び「雇用調整助成金の受取額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「雇用調整助成金」△25百万円、「雇用調整助成金の受取額」25百万円は、「その他」△1,025百万円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	8,039百万円	6,564百万円
売掛金	27,418百万円	27,347百万円
契約資産	384百万円	438百万円

- ※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券	88百万円	79百万円
計	88百万円	79百万円
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
支払手形及び買掛金	645百万円	736百万円
計	645百万円	736百万円

- ※3 流動負債その他のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
契約負債	538百万円	647百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
運賃及び荷造費	2,497百万円	2,735百万円
貸倒引当金繰入額	255百万円	△109百万円
給料	5,024百万円	5,130百万円
賞与引当金繰入額	1,041百万円	1,266百万円
退職給付費用	360百万円	361百万円

- ※2 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	5百万円	5百万円
土地	2百万円	23百万円
計	8百万円	29百万円

- ※3 固定資産売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	-百万円
土地	4百万円	11百万円
計	5百万円	11百万円

※4 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	15百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
有形固定資産(その他)	0百万円	1百万円
無形固定資産(その他)	1百万円	0百万円
計	2百万円	17百万円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
埼玉県熊谷市	事業所	土地、建物及び構築物、有形固定資産(その他)、未経過リース料
愛知県小牧市	事業所	建物及び構築物、有形固定資産(その他)、未経過リース料
静岡県藤枝市	事業所	土地、未経過リース料
栃木県宇都宮市	事業所	建物及び構築物

当社グループは、投資上の区分を反映した事業所、賃貸用不動産、及び遊休不動産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物0百万円、土地5百万円、有形固定資産(その他)0百万円、未経過リース料0百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は社外における不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額又は路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
長野県長野市	事業所	未経過リース料
長野県松本市	事業所	未経過リース料
愛知県小牧市	事業所	未経過リース料
茨城県小美玉市	遊休地	土地
愛知県名古屋市	—	のれん

当社グループは、投資上の区分を反映した事業所、賃貸用不動産、及び遊休不動産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。また国内関係会社については、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地0百万円、のれん90百万円、未経過リース料1百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は社外における不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額又は路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	36百万円	166百万円
組替調整額	△9百万円	△13百万円
税効果調整前	26百万円	153百万円
税効果額	△8百万円	△46百万円
その他有価証券評価差額金	18百万円	106百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	18百万円	22百万円
組替調整額	4百万円	△43百万円
税効果調整前	22百万円	△20百万円
税効果額	△6百万円	6百万円
繰延ヘッジ損益	15百万円	△14百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△26百万円	△22百万円
組替調整額	0百万円	3百万円
税効果調整前	△25百万円	△19百万円
税効果額	7百万円	5百万円
退職給付に係る調整額	△17百万円	△13百万円
その他の包括利益合計	16百万円	78百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,767,052	—	—	13,767,052

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	494,249	354	—	494,603

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 354株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	146	11	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月8日 取締役会	普通株式	172	13	2021年9月30日	2021年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	22	2022年3月31日	2022年6月29日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,767,052	—	—	13,767,052

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	494,603	105	—	494,708

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 105株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	291	22	2022年3月31日	2022年6月29日
2022年11月7日 取締役会	普通株式	331	25	2022年9月30日	2022年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	252	19	2023年3月31日	2023年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	10,926百万円	12,096百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△155百万円	△83百万円
現金及び現金同等物の期末残高	10,771百万円	12,013百万円

(収益認識関係)

(収益の分解情報)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	セグメント区分		合 計
	住宅資材販売	その他	
財又はサービスの種類別			
合 板	15,619	—	15,619
建 材	74,001	—	74,001
住宅設備機器	34,116	—	34,116
D I Y商品 (注)	6,822	—	6,822
住宅資材販売その他	39,477	—	39,477
その他	—	2,590	2,590
顧客との契約から生じる収益	170,036	2,590	172,627
外部顧客への売上高	170,036	2,590	172,627

(注) ホームセンター等へ販売した合板、建材、住宅設備機器等が含まれております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	セグメント区分		合 計
	住宅資材販売	その他	
財又はサービスの種類別			
合 板	17,027	—	17,027
建 材	76,546	—	76,546
住宅設備機器	36,568	—	36,568
D I Y商品 (注)	6,518	—	6,518
住宅資材販売その他	41,089	—	41,089
その他	—	5,019	5,019
顧客との契約から生じる収益	177,749	5,019	182,768
外部顧客への売上高	177,749	5,019	182,768

(注) ホームセンター等へ販売した合板、建材、住宅設備機器等が含まれております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準)」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	36,359	41,280
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	41,280	40,830
契約資産（期首残高）	129	384
契約資産（期末残高）	384	438
契約負債（期首残高）	1,239	538
契約負債（期末残高）	538	647

契約資産は、主に、顧客との工事請負契約について期末日時時点で完了しているが未請求の工事役務提供等に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との工事請負契約から生じた債権に振り替えられます。当該工事役務提供等に関する対価は、顧客の工事検収完了に従い、工事請負契約で定められた請求の時期に請求し、工事請負契約で定められた回収の時期に受領しております。

契約負債は、主に、工事請負契約に定められた支払条件に基づき顧客から受け取った期間分の前受金及び未成工事受入金に関するものであります。なお、契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,231百万円であります。また、前連結会計年度において、契約資産が増加した主な理由は、工事の進行によるものであります。また、前連結会計年度において、契約負債が減少した主な理由は、工事の進行及び完成による未成工事受入金の減少であります。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、前連結会計年度に認識した収益（主に、取引価格の変動）はありません。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、516百万円であります。また、当連結会計年度において、契約資産が増加した主な理由は、工事の進行によるものであります。また、当連結会計年度において、契約負債が増加した主な理由は、顧客から受け取った前受金及び未成工事受入金の増加であります。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益（主に、取引価格の変動）はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。当該履行義務は、工事請負契約における工事役務提供に関するものであり、期末日後1年以内に概ね全てを収益として認識されると見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,368.69円	1,552.08円
1株当たり当期純利益	172.79円	224.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,293	2,978
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,293	2,978
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,272	13,272

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,165	20,599
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,165	20,599
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	13,272	13,272

(重要な後発事象)

該当事項はありません。